

GLOBAL X ETF リサーチ

# 米上院で合意に達した超党派のインフラ投資計画の内容について

米上院の超党派グループが、バイデン政権肝煎りの総額1.2兆ドルに上るインフラ投資計画について、合意に達した模様です。バイデン大統領が3月に「米国雇用計画(American Jobs Plan)」を発表して以降、米国内はこの話題で持ち切りになっていました。民主党の穏健派上院議員とバイデン大統領は、超党派で派生的な法案を通過させたいと考えており、議員達はこの3か月のほとんどをこの合意に至るまでの交渉に費やしました。合意の注目点は、フィリバスター(議事妨害)を回避するために必要な、上院の60%の超過半数を確保することができるかどうかです。60%の支持が得られなければ、どのような法案も事実上成立しません。予算調整そのものは単純過半数でも成立するものの、それでは民主党穏健派が望む超党派合意とは言えなくなります。

6月24日、インフラ計画についての交渉はついに実を結びました。バイデン大統領は、上院両党議員によるインフラ計画合意に賛同する旨の声明を出しました。

## 合意の内容は？

合意の具体的な内容については明らかにされていない部分もありますが、現時点(2021年6月25日現在)で発表されている内容は、概ね事前に知られていた内容に沿ったものです。総額は1.2兆ドルで、うち5,790億ドルは新たな支出(配賦済み予算の再配賦等を伴わない金額)となっており、従来のインフラや次世代インフラの整備に向けられます。

## 1.2兆ドルの超党派合意インフラ計画のうち、5,790億ドルは新たな支出として、「米国雇用計画」に沿った重要な分野に向けられる予定

インフラ分野	新たな支出金額(10億ドル)	「雇用再生計画」の一部か？
<b>交通インフラ</b>	<b>3,128 億ドル</b>	
道路、橋梁、主要プロジェクト	1,100 億ドル	X
旅客・貨物鉄道	660 億ドル	X
一般公共交通	485 億ドル	X
空港	250 億ドル	X
インフラストラクチャー・ファイナンス・オーソリティ	200 億ドル	
港湾・水路	163 億ドル	X
電気自動車・電化交通機関	150 億ドル	X
その他	120 億ドル	N/A
<b>次世代インフラ</b>	<b>2,662 億ドル</b>	
電力インフラ	730 億ドル	X
ブロードバンド・インフラ	650 億ドル	X
水インフラ/貯蔵	600 億ドル	X
耐久性強化	472 億ドル	X
放置油井/鉱山の閉鎖	160 億ドル	X
環境再生	50 億ドル	X
<b>新たな支出の合計</b>	<b>5,790 億ドル</b>	

注:各分野および支出額(概算)は、合意発表前の議会周辺情報に基づくもの。当社は、バイデン大統領が記者会見において、新たな支出の総額や鉄道等の交通機関を含め、上記各分野および支出額についても同様の言及を行ったことから、これらの情報に対して確信を得ている。  
出典: Politico, Global X ETFs (2021年)

文責:  
アンドリュー・リトル、公認  
SRI カウンセラー  
リサーチアナリスト

日付: 2021年6月25日  
トピック: [インサイト](#)



この合意内容は、どの項目に対していくら支出するという点において、「米国雇用計画」における2.3兆ドルの支出内訳とは異なるものとなっていますが、多くの除外項目は物理的なインフラに関連するもののようです。また、在宅介護に4,000億ドル、持家促進に2,130億ドル、教育・チャイルドケアに約1,500億ドルの支出など、一部はバイデン大統領が掲げる社会インフラ整備に関する公約に沿った内容になっています。他の除外項目は、ここ数か月の間に上院で可決された法案、例えば、製造業や技術革新に対して2,500億ドルの予算配賦を行う「米国イノベーション競争法(The U.S. Innovation and Competition Act)」や、水道の整備に350億ドルを投じる「上下水道整備法(The Drinking Water and Wastewater Infrastructure Act)」などの法案に既に盛り込まれている場合もあります。しかし、概算5,790億ドルの新たな支出は最終的なものではなく、総額である1.2兆ドルのうち、再配賦部分やすでに配賦されている部分については、あまり明確になっていないことに注意する必要があります。更に上述の法案については、今後下院も通過して、バイデン大統領の署名も行われなければなりません。また、超党派の関係者が、これらの法案をまとめて、最終的なパッケージにしようとしている可能性もあります。

### 何が具体化され、何がまだ検討中なのか？

上述の通り、合意の正確な内容については、まだ明らかにされていません。確実なのは、1.2兆ドルの総額と、5,790億ドルの新たな支出額についての合意があった、ということだけでしょう。そして、新たな支出がどこに向けられるのかという上述の概略については、合意の発表内容に沿ったものと思われる一方で、それが最終的なものかどうかという点については、見解が分かれています。バイデン大統領の承認に先立ち、ビル・カシディー上院議員(共和党、ルイジアナ州選出)は「枠組みができたので、これからホワイトハウスへ行く」と述べていましたが、ロブ・ポートマン上院議員(共和党、オハイオ州選出)は「(枠組みまで)もうほんの少しのところまで来ている。」と語っていました。<sup>1</sup>

また、新たな支出の財源についても、凡その合意があったのではないかと見られています。「雇用計画」における最大の障害は、共和党側がインフラ整備にかかる支出の財源として増税を行うことに難色を示していることです。合意がなされたということは、共和党側の不満への対処も行われたものと見られます。バイデン大統領が声明を出すわずか数時間前に、ミット・ロムニー上院議員(共和党、ユタ州選出)はツイッターで「我々は道路、橋、空港等の物理的インフラに焦点を当てたインフラ整備計画について、増税や財政赤字の拡大を伴わない形で合意に達した」と発信しています。<sup>2</sup>

では、公共セクターは増税することなく、どうやって5,790億ドルを捻出できるのでしょうか。先週の時点では、財源についても、概ね以下のような情報(これで全てというわけではありませんが)が広まっていました。<sup>3</sup>

- ブロードバンド通信に対する州および地方自治体からの投資
- 州政府が保有している高速道路料金クレジット(未使用分)の売却容認
- 5Gスペクトラムの部分的競売と売却益の使用
- 戦略的石油備蓄の売却
- IRSの徴税能力の向上



- 官民パートナーシップ(PPP)、直接払い債、民間事業費
- 失業保険制度における不正等の削減
- インフラ開発による経済効果

## 法制化までの道のりは？

バイデン大統領は、上院の超党派合意によるインフラ計画については承認するものの、法制化については社会インフラ整備に関する法案と同時に署名するとの主旨を明言しています。参考までに、ホワイトハウスは「米国雇用計画」の発表に続いて、社会インフラ整備のために約1.8兆ドルを支出する「米国家庭計画(American Families Plan)」を発表しています。

「雇用計画」に含まれていて、今回の超党派合意に含まれていない内容は、「家庭計画」の中で言及されている支出分野と多数重複しています。また、インフラ整備に関する法案とは異なり、バイデン大統領は「家庭計画」に基づく法案を予算調整で通すことに賛成しています。これによって、民主党側は「家庭計画」の内容と「雇用計画」から漏れた部分を大まかにカバーすることができますが、民主党の穏健派が予算調整に反対するかもしれませんし、共和党議員が超党派のインフラ協定への支持を破棄するかもしれません。一方で、上下両院のリベラル派民主党議員が、超党派によるインフラ関連法案で妥協した点に対して不満の意を表明しています。そのようなリベラル派議員は、社会インフラ再生法案を別個のものとしないうり、賛成票を投じない可能性もあります。


当社は、超党派合意は上院・下院ともに、必要とされている超過半数の賛成を得て可決されると見ています。この流れで、若干軽量化した形の社会インフラ法案も、予算調整を経て議会で可決されるものと見られます。これに対して民主党の穏健派議員も異議は唱えないものと思われます。今週になって、穏健派の重鎮であるジョー・マンチン上院議員(民主党、ウェスト・バージニア州選出)が、そのような予算調整について支持を表明しています。<sup>4</sup> また、共和党側もこのような形での交渉を行った上での合意内容を支持し、調整の前に社会インフラに関する譲歩が行われれば、インフラ整備法案への支持も継続することになるだろうと見られています。もしこのようにならなければ、穏健派が超党派合意を諮りつつも最終的には譲歩し、民主党側は調整を経て両法案を可決させるようなシナリオになると見られています。

## 法制化されるのはいつか？

時間軸で見ると、超党派合意に基づく法案のドラフトは、上院で独立記念日の休会期間中に作成され、7月上旬から中旬にかけて下院で審議されることになると考えられます。その後民主党は8月の休会期間前に、調整法案の前段階として、予算決議に関するドラフトを作成して採決を行い、休会期間中には社会インフラの予算調整法案のドラフトを作成することになります。休会期間明けから年末までに、上院・下院ともに両法案を可決し、バイデン大統領が年末までに法制化についての署名を行うことになるでしょう。バイデン大統領が超党派のインフラ案件を承認したことで、米国は最近の歴史の中で最も大規模なインフラ支出に一步近づいたこととなります。法制化されれば、今回の超党派合意は、この国で成立した最大のインフラ・パッケージとなります。このような支出は、インフラ開発に携わり、米国で大きな収益を上げている企業の収益につながるかと私たちは考えています。(その例としては、「[米国のインフラ開発に貢献が期待される4つの企業\(Four Companies That Could Help Develop Infrastructure in the United States\)](#)」をご参照ください。)



## U.S. INFRASTRUCTURE DEVELOPMENT SUB-THEMES

<p><b>CONSTRUCTION &amp; ENGINEERING SERVICES</b></p> <p>Companies that provide engineering, design, maintenance and construction services for large-scale infrastructure projects such as energy generation/distribution, water/wastewater, telecommunications, transportation (roads, bridges, tunnels, rail), airports and seaports.</p>	<p><b>RAW MATERIALS &amp; COMPOSITES</b></p> <p>Companies that produce and supply raw and composite materials (steel, copper, nickel, tin, aluminum, concrete, asphalt, cement and specialty chemicals) that are utilized in the construction and development of infrastructure projects.</p>
<p><b>PRODUCTS &amp; EQUIPMENT</b></p> <p>Companies that sell or rent heavy construction equipment, cranes, electric and fiber optic cables, pipes, pumps, smart meters and other products or equipment utilized in large-scale infrastructure projects.</p>	<p><b>INDUSTRIAL TRANSPORTATION</b></p> <p>Companies that transport infrastructure raw materials and equipment.</p> 

Source: Indxx U.S. Infrastructure Development Index Methodology, November 2020.

1. WFSB「Senators say deal reached on infrastructure proposal as bipartisan agenda faces make-or-break moment」(2021年6月24日)
2. Twitter, @SenatorRomney (2021年6月24日 3:12PM)
3. 連邦議会「Proposed Financing Sources for New Investment」(2021年6月24日)
4. NBC「Manchin open to Biden's 'human infrastructure' plans and undoing some Trump tax cuts」(2021年6月22日)



SEI Investments Distribution Co. (1 Freedom Valley Drive, Oaks, PA, 19456)は、グローバルXファンドの販売代理店です。

投資には元本が毀損する可能性などのリスクが伴います。対象を絞った投資は、一般的により高いボラティリティを示します。インフラ関連企業への投資は特に経済、規制、政治、その他のあらゆる側面における変化から悪影響を被る可能性があります。インフラ関連の企業への投資は、政府の規制、資金調達プログラムに伴う利息費用増加、環境規制の遵守や変更に伴う費用、景気悪化、過剰生産、サービスプロバイダーとの競合などの要因による様々なリスクにさらされることになります。

この情報は運用担当者の見解を含みますが、これは個人または個別の投資アドバイスまたは税務アドバイスを意図するものではありません。この見解を売買または取引のために使用しないでください。

